



*Think Together  
about Kanagawa*

ともに考えよう。かながわのこと。

# かながわグランドデザイン

第3期実施計画 | プロジェクト編

2019-2022

令和元年7月

# 目次

策定に当たって	002
プロジェクト	007
柱Ⅰ 健康長寿	010
柱Ⅱ 経済のエンジン	020
柱Ⅲ 安全・安心	030
柱Ⅳ ひとのチカラ	038
柱Ⅴ まちづくり	052
かながわグランドデザインとSDGs	066
神奈川の戦略	074
計画推進のための行政運営	092
プロジェクトの指標・KPI	098
プロジェクトと主要施策との関係	124
参考 神奈川をとりまく状況	134

この冊子では、「県民」、「県」及び「神奈川」を次の意味で使用しています。

「**県民**」：神奈川県で活動する者すべてを含む総称とし、住民、勤務者、法人、団体を含みます。

（なお、一人ひとりの個人や住民の活動に着目する場合は、「県民」を個人の意味で用い、「県民、企業」などと列記します。）

「**県**」：行政としての神奈川県を指します。

「**神奈川**」：行政だけではなく、県民や県土などを含む県全体を指します。



# 策定に当たって

## 計画策定の趣旨

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2012年に「かながわグランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）及び「かながわグランドデザイン実施計画」を策定するとともに、2015年には「かながわグランドデザイン第2期実施計画」（以下「第2期実施計画」という。）を策定し、超高齢社会への対応や確実に到来する人口減少社会への備え、また東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など、様々な課題への対応を着実に進めてきました。

そうした中で、「第2期実施計画」は、2018年度に最終年度を迎えたことから、政策全般について点検を行いました。

その結果、県内においては、少子高齢化、グローバル化、技術革新の動きなどに進展はあるものの、「基本構想」策定時の社会環境については、変化の傾向が継続していることが確認できました。また、2015年9月に国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の理念と県がこれまで進めてきた取組みは、軌を一にするものであることもあわせて確認できました。

こうしたことから、県は今後も現行の「基本構想」の方向性に沿って政策を推進することとし、「かながわグランドデザイン第3期実施計画」（以下「第3期実施計画」という。）を策定して取り組むこととしました。

### 基本構想（目標年次 2025年）

#### ▼ 基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

#### ▼ 神奈川県将来像

行ってみたい、住んでみたい、  
人を引きつける魅力あふれる神奈川

いのちが輝き、  
誰もが元気で長生きできる神奈川

県民総力戦で創る神奈川



### 第3期実施計画（2019-2022年度）

#### 主要施策・計画推進編

#### ▼ 主要施策（県の政策の全体像）

##### 7つの政策分野

- エネルギー・環境
- 産業・労働
- 教育・子育て
- 県土・まちづくり
- 安全・安心
- 健康・福祉
- 県民生活

##### 5つの地域政策圏

- 川崎・横浜地域圏
- 県央地域圏
- 県西地域圏
- 三浦半島地域圏
- 湘南地域圏

2011

2012

2015

#### 第1期実施計画 (2012-2014)

東日本  
大震災の  
発生

かながわグランドデザイン  
基本構想



## 計画の性格と役割

「第3期実施計画」は、2025年を目標年次とした「基本構想」の実現に向けて、2019～2022年度の4年間に取り組む政策を示したものです。

県の政策の全体像を総合的・包括的に示す「主要施策」などをまとめた「主要施策・計画推進編」と、喫緊の課題に対応するため先進性や発展性などをもった重点施策を分野横断的にとりまとめ、ねらいや具体的な取組みなどを示した「プロジェクト編」で構成しています。

「第3期実施計画」を示すことにより、県民、NPO、企業、大学、団体、市町村などと、県の政策について情報や目的の共有を図り、県民総力戦により協働して取組みを進めます。

## プロジェクト編

### ▼ プロジェクト(重点施策)

柱Ⅰ 健康長寿

柱Ⅱ 経済のエンジン

柱Ⅲ 安全・安心

柱Ⅳ ひとのチカラ

柱Ⅴ まちづくり

- かながわグランドデザインとSDGs
- 神奈川の戦略
  - ① ヘルスケア・ニューフロンティアの推進
  - ② 人生100歳時代
  - ③ ロボットと共生する社会の実現
  - ④ ともに生きる社会かながわの実現
  - ⑤ 地方創生の推進
  - ⑥ マグネット・カルチャーの推進
  - ⑦ グローバル戦略の推進
  - ⑧ 未来社会創造
- 計画推進のための行政運営
- プロジェクトの指標・KPI
- プロジェクトと主要施策との関係
- 参考 神奈川をとりまく状況



第3期実施計画  
プロジェクト編



第3期実施計画  
主要施策・計画推進編



第3期実施計画  
概要版

重点施策を  
分野横断的に  
とりまとめ

第2期実施計画  
(2015-2018)

2019

2022

2025

第3期実施計画  
(2019-2022)

東京2020  
オリンピック・パラリンピック  
競技大会

いのち輝く  
マグネット神奈川  
の実現



# めざすべき 4年後の姿

～コミュニティの再生・活性化による  
笑いあふれる100歳時代～

超高齢社会や人口減少社会における課題を乗り越え、誰もが生きがいをもてる充実した長寿社会、一人ひとりのいのちが輝く持続可能な地域社会を実現するためには、その人らしく生き生きと活躍できる環境づくりとともに、互いに認め合い、支え合いながらいつまでも地域でくらし続ける環境を整えることが重要です。

そこで、コミュニティの再生・活性化による笑いあふれる100歳時代に向けて、5つの「めざすべき姿」を掲げ、「第3期実施計画」に示したプロジェクトなどに着実に取り組みます。そして、「かながわグランドデザイン」の基本理念である「いのち輝くマグネット神奈川」の実現をめざします。

## 未病を改善し健康長寿の神奈川

未病を改善し、誰もがその人らしく笑って生き生きとくらし、健康で長生きできる神奈川を実現します。

→ 柱Ⅰ「健康長寿」

## 経済のエンジンによる活力あふれる神奈川

技術革新やグローバル化に積極的に対応するとともに、国家戦略特区制度などを活用して経済のエンジンを回し、活力あふれる神奈川を実現します。

→ 柱Ⅱ「経済のエンジン」

## 安全で安心してらせる神奈川

大規模地震などの自然災害、犯罪や交通事故などへの対策をより一層強化し、県民のいのちを守り、安全で安心してらせる神奈川を実現します。

→ 柱Ⅲ「安全・安心」

## ひとのチカラを最大限に生かす神奈川

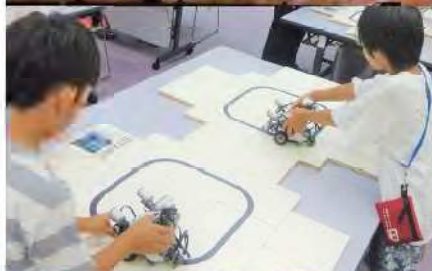
年齢や性別にかかわらず誰もが自らのチカラを発揮し、一人ひとりが輝いて、心豊かに躍動する神奈川を実現します。

→ 柱Ⅳ「ひとのチカラ」

## 地域の個性が輝き魅力あふれる神奈川

地域の個性が輝き、人を引きつけ、次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川を実現します。

→ 柱Ⅴ「まちづくり」







# 健康長寿

食・運動・社会参加の実践によるライフステージに応じた未病改善、  
地域医療の充実や、介護・福祉サービスの充実、  
障がいに対する理解促進などに取り組み、福祉先進県をめざすことにより、  
誰もがその人らしく笑って生き生きとくらし、  
健康で長生きできる神奈川を実現します。



1

## 未病

いくつになっても笑いがあふれ元気に生き生きとくらせる神奈川

- A ライフステージに応じた未病対策
- B 未病改善を支える社会環境づくり
- C 健康情報の活用による効果的な施策の推進

2

## 医療

最先端医療・最新技術の追求と安心できる地域医療の充実

- A 最先端医療の推進・最新技術の追求
- B 地域医療の推進
- C 医療人材の育成・確保

3

## 高齢者

高齢者が安心して、元気に、生き生きとくらせる神奈川をめざす

- A 地域包括ケアシステムの推進
- B 認知症の人にやさしい地域づくり
- C 健康・生きがいづくり

4

## 障がい 児・者

誰もがその人らしくくらせる地域社会の実現に向けて

- A 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実
- B 障がい児・者を取りまく社会的障壁の排除
- C 障がい及び障がい児・者に対する理解促進



柱  
I

# 健康長寿

健 政 国 ス 環 福 産 土 教

プロジェクト

1

## 未病

～いくつになっても笑いがあふれ元気に生き生きとくらす神奈川～

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらすことが重要であり、SDGsのゴールにも通じています。

そこで、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「かながわ未病改善宣言」に基づき、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村などと連携しながら、ライフステージに応じた対策や、気軽実践するための環境づくりなどを推進します。推進に当たっては、ヘルスケア分野において社会システムの革新を起こす人材の育成や、健康に関する様々なデータ分析や活用を行うなど、より効果的なものとなるよう取り組みます。



未病パレー「ビオトピア」(me-byo エクスプラザ)



認知症リスク軽減に向けた取り組み

### 指標

平均自立期間<sup>※</sup> (日常生活動作が自立している期間の平均) [暦年]  
(厚生労働科学研究)

2016年度実績

男性: 79.98年 女性: 83.91年



2022年度

男性: 81.85年 女性: 85.08年

※健康寿命を表す指標の一つで、介護保険の要介護認定者数、人口、死亡数などから算定するもの。

特定健康診査・特定保健指導の実施率  
(厚生労働省調べ)

特定健康診査の受診率

2016年度実績  
51.0%



2022年度  
67.2%

特定保健指導の実施率

2016年度実績  
13.6%



2022年度  
40.6%



プロジェクト

## 1 未病

## 指標

名称	設定の考え方
平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)【暦年】 (厚生労働科学研究)	「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現するため、県民一人ひとりの取組みとともに社会全体で健康づくりを促進していく必要があります。 そこで、未病センター推進事業、口腔ケアによる健康寿命延伸事業、保健医療データ活用事業などの施策を着実に進め、本県より平均自立期間が長い都道府県の中から、増加率が最も高い都道府県の増加率をめざし、平均自立期間を2022年度に男性81.85年、女性85.08年とすることを目標としています。
特定健康診査・特定保健指導の実施率 (厚生労働省調べ)	健康寿命を延伸し、県民が生き生きと健康的な生活を送るためには、生活習慣病の要因となる生活習慣の早期改善につなげる特定健康診査などの実施率を向上させることが必要です。 そこで、保険者(市町村)を対象に、特定健康診査、特定保健指導の実施率向上に資する研修を実施し、国の2023年度の目標である、特定健康診査の受診率70%以上、特定保健指導の実施率45%以上をめざし、現状から段階的にアップさせていき、2022年度に特定健康診査の受診率を67.2%、特定保健指導の実施率を40.6%とすることを目標としています。

## KPI

具体的な取組み	名称	設定の考え方
A	「未病改善」の取組みを行っている人の割合 (県ニーズ調査、県健康増進課調べ)	超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらすためには、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組むことが重要です。 そこで、ライフステージに応じた対策や効果的な普及啓発を実施し、2018年度の実績値を上回る水準をめざし、「未病改善」の取組みを行っている人の割合を2022年度に85.0%とすることを目標としています。
A	オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数) (県健康増進課調べ)	生涯を通じて、食べる、話す、笑うことができるよう、従来からの8020運動に加えて、オーラルフレイル対策などの歯と口腔の健康づくりを推進することが重要です。 そこで、オーラルフレイル健口推進員養成事業などの施策を実施し、口の体操等を通じて歯と口腔の健康づくりを推進する県民ボランティア「オーラルフレイル健口推進員」を、近年、毎年度約60人ずつ増加してきた実績を踏まえ、2022年度に1,575人とすることを目標としています。
B	未病センターの利用者数 (県健康増進課調べ)	超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらすためには、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組むことが重要です。 そこで、市町村や企業、団体などと連携しながら、県民の身近な場所で、未病改善の取組みを実践できる未病センターの設置や利用促進を図り、これまでの最高値を上回る水準をめざし、未病センターの利用者数を2022年度に405,000人とすることを目標としています。
B	県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数 (県医療課調べ、県健康増進課調べ)	健康長寿社会の実現に向けては、県民が主体的な未病改善に向けた取組みを行う必要があり、健康や未病に関するリテラシーの向上が重要です。 そこで、県立保健福祉大学などにおいて、公開講座・市民大学等を開催し、これまでの実績値を踏まえ、毎年度約80人の増加をめざし、県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数を2022年度に3,270人とすることを目標としています。
C	未病指標利用者数(累計) (県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調べ)	未病改善に向けた個人の行動変容を促進するためには、自分が「健康」と「病気」のグラデーションのどこにいるのか、具体的な数値などで見える化することが必要です。 そこで、未病指標の構築や普及拡大などの取組みを着実に進めていくことで、2025年度の累計利用者数80万人に向けて、未病指標利用者数を2022年度に15万人とすることを目標としています。
C	CHO構想推進事業所登録数(総数) (県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調べ)	健康寿命を延伸し、県民が生き生きと健康的な生活を送るためには、企業や団体が従業員やその家族の健康づくりを行う、いわゆる健康経営の取組みが重要です。 そこで、CHO(健康管理最高責任者)を設置して健康経営に取り組む企業や団体を、「CHO構想推進事業所」として登録し、毎年度約200事業所ずつ増加してきた実績を踏まえ、取組みを推進し、2022年度に2,000事業所とすることを目標としています。